

		項目	農業	林業	地域	グリーン	その他
WG	青山委員	認定農業者制度の見直し					
	石森委員	観光立国推進基本法 第16条に係る観光の振興に寄与する人材の育成の具現化 都市と農山漁村の交流・移住(二地域居住)のための地方税法改革 観光創造立国推進のための空港法の見直し 富裕層顧客獲得へ向けた空港法の見直し 新千歳空港における中国等一部外国エアラインの発着制限の緩和 歴史文化基本構想の文化財保護行政における位置付けの明確化 歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画を実施する財政措置の確実な継続 地域の歴史文化を核としたまちづくりの促進(特に防災面) 文化財保護法が持つ本来的な意味の実現 ナショナル・トラスト活動の促進支援 世界文化遺産登録申請における顕著な普遍的価値を説明する上での建造物等に対する重要文化財指定要件の緩和 日本の建築文化の集大成・伝統構法による建造物の認可 観光業界への外国人研修・技能実習の拡充 外国人観光客に対する消費税の還付に関する規制の緩和と空港でのサービスの実施 アウトドア事業者による市街地からアウトドア活動を行う場所までの利用者の運送に係わる特例措置の創設					
	斉之平委員	中小企業の事業継承に係る銀行等に対する個人保証の代替措置					
	澤浦委員	非加熱果汁飲料の製造販売 野菜安定化基金の適応農家と需要者の範囲拡大 民間不動産業者が農地を扱う認可制度の創設 種類株式の上場の制度化をする 口蹄疫などの法定家畜伝染病の処分基準の見直し					
	白倉委員	農村地域における新エネルギー - 導入促進に向けた規制の見直し (農地法面を利活用した太陽光発電パネル設置に係る農地法の基準の見直し) 農村地域における新エネルギー - 導入促進に向けた規制の見直し (農業用水路を利用した小水力発電に係る水利権基準の見直し) 農業用施設用地に大規模野菜生産施設建設による農地転用基準の見直し (大規模野菜生産施設の基準の明確化)					
	野高委員	農業者戸別所得補償制度及び新たな食糧管理体制の構築 土地改良事業に伴う受益者負担の軽減措置及び制度の見直し 酒類製造及び販売許可の拡大 転作制度の見直し 農政事務所(旧食糧事務所)における事務権限及び職員定数の削減について					
	速水委員	森林管理・環境保全直接支払制度の交付金支払い方法 森林集約化等の円滑な推進について					

		項目	農業	林業	地域	グリーン	その他
	穂積委員	農業委員会の廃止・見直し 農地基本台帳整備のための固定資産税データの利用 市民農園開設にかかる基準の見直し 有害鳥獣捕獲にかかる基準の見直し 有害鳥獣捕獲にかかる基準の緩和 農家民泊にかかる基準の見直し 滞在中に提供する食事にかかる基準の見直し 一定の条件の下に道路運送法上にかかる基準の見直し 林地・立木の相続 林地の譲渡に係る特例 地域材使用住宅建築における税制優遇 森林・林業再生プラン 森林所有者の責務 所有者情報の開示 獣害対策 山林境界の明確化 京都議定書における森林吸収量1300万炭素トンの達成					
	本間委員	EU諸国からの牛、羊、ヤギ由来のレンネットの輸入禁止の解除					
	渡邊委員	農業生産法人要件(構成員、事業、業務執行役員)の緩和 大規模商業施設の出店規制、商業施設の規制の強化 PPP / PFI制度の積極的な活用 工場立地法における緑地の規制緩和 工場建替え時の建築許可の短期化等 着地型観光での交通機関等手配における旅行業法第3種の適用除外 輸物品販売制度における免税拡大 酒類卸売業免許の取得要件の緩和					
分科会	新浪委員	農業生産法人の要件(資本、事業、役員)の更なる緩和 認定農業者の制度について 農地流動化の促進 農産物輸出事業促進について 農協からの信用・共済事業の分離					
	大上委員	産業振興のための補助金は原則廃止して、出資金として振興を行う 産業遺産の世界遺産登録に係る文化財保護法中心主義の廃止					
	大室委員	公的不動産、インフラ施設等の整備・更新に民間資金を活用可能とする制度の創設					
グリーン	伊東委員	緑化のための植栽規定の見直し					
合計			23	11	27	2	4